

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場取引所 東大

上場会社名 中外鉱業株式会社

コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 道明

問合せ先責任者 (役職名) IR センター室長 (氏名) 桜庭 勲

TEL 03-3201-1541

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	22,040	74.5	2,290	—	2,266	—	△346	—
20年3月期第2四半期	12,633	33.0	△150	—	△187	—	△35,808	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△1.20	—
20年3月期第2四半期	△123.61	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	12,894	12,405	12,405	96.2	42.83	
20年3月期	13,397	12,752	12,752	95.2	44.01	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 12,404百万円 20年3月期 12,750百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	24.6	2,520	—	2,200	—	△400	—	△1.38

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 289,747,982株 20年3月期 289,747,982株

②期末自己株式数 21年3月期第2四半期 80,388株 20年3月期 78,989株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 289,668,157株 20年3月期第2四半期 289,672,556株

## 定性的情報・財務諸表等

## 1．連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、原油価格や原材料価格の高騰から、景気後退への懸念が一段と強まりました。

このような経済状況のもと、貴金属市況において金・銀・プラチナ等の貴金属価格は高値安定基調で推移していたものの、8月以降は米国に端を発した金融不安、為替の急激な変動の影響を受け、下落基調が強まりました。不動産市況においても、建築基準法厳格化の影響は薄れつつあるものの、世界的な金融市場の混乱に加え、原油価格、原材料価格の高騰から、先行きに不透明感が強まりました。

この結果、当社グループの売上高は22,040,843千円（前年同期12,633,575千円）、営業利益は2,290,042千円の利益（前年同期150,707千円の損失）、経常利益は2,266,618千円の利益（前年同期187,290千円の損失）、四半期純利益は「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による仕掛不動産の評価損、工作機械のたな卸資産評価損、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく評価の見直しによる建物及び構築物と土地について減損損失、それぞれを特別損失に計上したこと等により346,653千円の損失（前年同期35,808,630千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業は、生産技術の改善効果、適正な在庫維持、安定操業の実現に加え、金地金の販売も好調に推移したことから売上高は前年実績を上回ったものの、米国や欧州を中心とした金融不安、為替の急激な変動等により、貴金属価格が下落し、先行きに不透明感が強まりました。

また、貴金属価格の下落に伴い「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用によるたな卸資産の評価損を売上原価に計上等したことから営業費用が増加いたしました。

この結果、売上高は16,272,996千円（前年同期10,866,873千円）、営業利益は53,002千円の損失（前年同期68,514千円の利益）となりました。

不動産事業は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、原油価格、原材料価格の高騰から不動産市況は急速に悪化したものの、東京都内の物件の販売が寄与し、売上高は前年実績を大きく上回りました。

この結果、売上高は4,824,438千円（前年同期390,378千円）、営業利益は2,852,728千円の利益（前年同期9,328千円の損失）となりました。

機械事業は、世界的な景気減速の影響を受け、堅調に推移していた北米、欧州、アジア向けの輸出需要の減少に加え、国内需要においても自動車業界をはじめとする設備投資等の減少により、工作機械市況は減速感が強まりました。

この結果、売上高は943,409千円（前年同期1,160,504千円）、営業利益は268,611千円の損失（前年同期24,213千円の利益）となりました。

## 2．連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における資産の残高は、前連結会計年度末より502,316千円減少し、12,894,880千円となりました。

増加の主なものは、現金及び預金の増加（1,191,370千円から5,643,954千円へ4,452,584千円増加）、建物及び構築物の増加（203,109千円から719,500千円へ516,391千円増加）、土地の増加（547,511千円から1,148,711千円へ601,200千円増加）、地上権の増加（461,057千円の増加）であります。

減少の主なものは、仕掛不動産の減少（8,614,417千円から2,626,319千円へ5,988,097千円減少）、商品（968,855千円から607,672千円へ361,182千円減少）であります。

当第2四半期末における負債の残高は、前連結会計年度末より155,047千円減少し、489,178千円となりました。

減少の主なものは、短期借入金の減少（113,322千円から52,372千円へ60,950千円減少）であります。

当第2四半期末における純資産の残高は、前連結会計年度末より347,269千円減少し、12,405,701千円となりました。

また、平成20年6月27日開催の当社第116回定時株主総会において承認可決されておりました、資本金の額の減少（41,159,265千円から12,782,064千円へ28,377,200千円減少）、資本準備金（5,332,247千円の減少）及び利益準備金（253,000千円の減少）の額の減少の効力が、平成20年8月1日をもって発生しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より4,452,584千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は5,643,954千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、4,618,178千円（前年同期は58,507千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が336,786千円の損失等の減少に対し、たな卸資産の減少額2,346,500千円、仕掛不動産評価損1,804,083千円、減損損失698,429千円等の増加があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、77,718千円（前年同期は3,793,731千円の使用）となりました。これは主に有価証券の売却による収入16,988千円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出62,728千円等の資金の減少があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、87,876千円（前年同期は818,101千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出86,623千円等の減少があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年9月5日に公表いたしました平成21年3月期の業績予想を修正いたしました。

具体的な内容については、平成20年11月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【重要な資産の評価基準及び評価方法の変更】

（販売用不動産及び仕掛不動産）

個別法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、税金等調整前四半期純利益は、1,804,083千円減少しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

（販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産）

総平均法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、営業利益および経常利益はそれぞれ32,366千円減少し、税金等調整前四半期純利益は129,505千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,643,954	1,191,370
受取手形及び売掛金	148,292	44,596
有価証券	14,000	28,893
商品	607,672	968,855
製品	146,412	334,887
半製品	378,624	346,112
原材料	59,008	86,292
仕掛不動産	2,626,319	8,614,417
その他	147,070	276,970
貸倒引当金	2,701	2,661
<b>流動資産合計</b>	<b>9,768,653</b>	<b>11,889,734</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	852,782	319,892
減価償却累計額	133,281	116,783
建物及び構築物(純額)	719,500	203,109
機械装置及び運搬具	383,802	327,921
減価償却累計額	186,464	164,304
機械装置及び運搬具(純額)	197,337	163,617
土地	1,148,711	547,511
その他	69,825	68,992
減価償却累計額	48,427	45,692
その他(純額)	21,398	23,299
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,086,948</b>	<b>937,537</b>
<b>無形固定資産</b>		
地上権	461,057	-
その他	8,184	4,235
<b>無形固定資産合計</b>	<b>469,242</b>	<b>4,235</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	100,075	100,071
長期未収入金	381,953	361,539
出資金	11,205	12,150
その他	458,754	453,467
貸倒引当金	381,953	361,539
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>570,035</b>	<b>565,689</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,126,226</b>	<b>1,507,461</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,894,880</b>	<b>13,397,196</b>

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,939	39,206
短期借入金	-	113,322
1年内返済予定の長期借入金	52,372	-
未払金	98,564	77,561
未払法人税等	25,742	71,071
債務保証損失引当金	109,270	40,354
その他	58,720	51,830
流動負債合計	375,609	393,347
固定負債		
長期借入金	14,528	40,201
長期末払金	85,774	101,046
預り敷金保証金	6,233	13,333
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
債務保証損失引当金	-	89,264
固定負債合計	113,569	250,878
負債合計	489,178	644,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,782,064	41,159,265
資本剰余金	-	6,826,247
利益剰余金	346,653	35,203,902
自己株式	30,660	30,613
株主資本合計	12,404,750	12,750,997
少数株主持分	950	1,973
純資産合計	12,405,701	12,752,970
負債純資産合計	12,894,880	13,397,196

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	22,040,843
売上原価	18,868,785
売上総利益	3,172,058
販売費及び一般管理費	882,015
営業利益	2,290,042
営業外収益	
受取利息	735
国庫補助金収入	9,618
その他	10,665
営業外収益合計	21,019
営業外費用	
支払利息	1,102
休山管理費	39,905
その他	3,434
営業外費用合計	44,443
経常利益	2,266,618
特別利益	
債務保証損失引当金戻入額	20,348
その他	6
特別利益合計	20,354
特別損失	
貸倒引当金繰入額	20,414
仕掛不動産評価損	1,804,083
たな卸資産評価損	97,139
減損損失	698,429
その他	3,692
特別損失合計	2,623,760
税金等調整前四半期純損失( )	336,786
法人税、住民税及び事業税	10,888
法人税等合計	10,888
少数株主損失( )	1,021
四半期純損失( )	346,653

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	336,786
減価償却費	41,383
減損損失	698,429
貸倒引当金の増減額( は減少)	20,454
受取利息及び受取配当金	872
支払利息	1,102
有価証券売却損益( は益)	1,645
仕掛不動産評価損	1,804,083
たな卸資産評価損	97,139
売上債権の増減額( は増加)	103,695
たな卸資産の増減額( は増加)	2,346,500
仮払金の増減額( は増加)	100,129
仕入債務の増減額( は減少)	8,266
その他	18,443
小計	4,639,513
利息及び配当金の受取額	844
利息の支払額	1,102
法人税等の支払額	21,076
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,618,178</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	450
有価証券の売却による収入	16,988
有形固定資産の取得による支出	62,728
無形固定資産の取得による支出	4,455
長期未収入金の増加による支出	20,414
敷金及び保証金の差入による支出	7,336
その他	679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>77,718</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	86,623
配当金の支払額	1,205
その他	47
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>87,876</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,452,584
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,643,954

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	貴金属事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,272,996	4,824,438	943,409	22,040,843	-	22,040,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	14,400	-	14,400	(14,400)	-
計	16,272,996	4,838,838	943,409	22,055,243	(14,400)	22,040,843
営業費用	16,325,998	1,986,110	1,212,020	19,524,129	226,671	19,750,801
営業利益(は損失)	53,002	2,852,728	268,611	2,531,114	(241,071)	2,290,042

(注) 「定性的情報・財務諸表等」4. その他【重要な資産の評価基準及び評価方法の変更】(販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価基準について総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、貴金属事業の営業利益は32,366千円減少しております。

また、精金事業は、平成20年7月1日付で名称を貴金属事業に変更いたしました。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

【湯ヶ島鉱床下部探査ボーリングの結果について】

平成19年10月10日公表の第4次中期経営計画において、発表いたしました湯ヶ島鉱床下部探査ボーリング工事は、湯ヶ島鉱床の直下部に鉱床帯が延長して存在するかどうかを確認することを目的としておりましたが、地質・変質状況および分析結果から既存鉱脈の直下部延長は捉えることが出来ませんでした。

この探査結果を受け、検討した結果、新規ボーリング探査工事は当面の間見送ることいたしました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

たな卸資産の保有目的の変更

保有目的の変更により、仕掛不動産から建物へ532,076千円、土地601,200千円、地上権461,057千円へ振り替えております。



## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
売上高		12,633,575	100.0
売上原価		11,880,698	94.0
売上総利益		752,877	6.0
販売費及び一般管理費		903,584	7.2
営業損失		150,707	1.2
営業外収益			
1. 受取利息	534		
2. 国庫補助金収入	11,364		
3. その他	30,253	42,151	0.3
営業外費用			
1. 支払利息	2,095		
2. 新株発行費償却	6,030		
3. 休山管理費	50,436		
4. その他	20,172	78,734	0.6
経常損失		187,290	1.5
特別利益			
1. 貸倒引当金戻入額	255,400		
2. 債権譲渡益	585	255,985	2.0
特別損失			
1. 固定資産除却損	227,106		
2. 債権譲渡損	35,496,007		
3. 債務保証損失引当金繰入額	150,309		
4. 貸倒引当金繰入額	21,169		
5. その他	2,960	35,897,553	284.1
税金等調整前中間純損失		35,828,857	283.6
法人税、住民税及び事業税		11,333	0.1
少数株主損失		31,560	0.2
中間純損失		35,808,630	283.5

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	35,828,857
減価償却費	48,517
貸倒引当金の増加額(減少額)	269,830
債務保証損失引当金の増加額	150,309
受取利息及び受取配当金	1,111
支払利息	2,095
有形固定資産除却損	227,106
有価証券売却損	9,327
有価証券評価益	3,806
投資有価証券評価損	2,528
新株発行費償却	6,030
債権譲渡益	585
債権譲渡損	35,496,007
売上債権の減少額(増加額)	8,531
たな卸資産の減少額(増加額)	37,911
仕入債務の増加額(減少額)	5,606
未払金の増加額(減少額)	7,084
預り金の増加額(減少額)	31,244
前渡金の減少額(増加額)	499,647
未収入金の減少額(増加額)	10,969
未払法人税等の増加額(減少額)	2,563
未収消費税等の減少額(増加額)	51,674
未払消費税等の増加額(減少額)	8,450
その他	314,601
小計	80,483
利息及び配当金の受取額	1,082
利息の支払額	2,095
法人税等の支払額	20,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,507

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	223,131
有価証券の売却による収入	158,243
有形固定資産の取得による支出	22,654
投資有価証券の取得による支出	1,880
投資有価証券の償還による収入	3,400,000
貸付金の債権譲渡による収入	144,187
短期貸付けによる支出	2,112,000
短期貸付金の回収による収入	6,248,335
長期貸付けによる支出	20,100,000
長期貸付金の回収による収入	6,348,311
長期未収入金の回収による収入	2,345,767
敷金保証金の増加による支出	20,029
敷金保証金の減少による収入	1,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,793,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	42,731
配当金の支払額	775,027
自己株式の取得による支出	342
財務活動によるキャッシュ・フロー	818,101
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	4,553,325
現金及び現金同等物の期首残高	5,636,153
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,082,827

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	精金事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,866,873	390,378	1,160,504	215,819	12,633,575	-	12,633,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17,950	-	-	17,950	(17,950)	-
計	10,866,873	408,328	1,160,504	215,819	12,651,525	(17,950)	12,633,575
営業費用	10,798,358	417,656	1,136,291	16,720	12,369,026	415,256	12,784,282
営業利益(は損失)	68,514	9,328	24,213	199,099	282,499	(433,206)	150,707

(注) 投資事業は、平成19年8月31日に撤退を決定しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。